KU EXPRESS 関西大学 プレスリリース
KANSAI UNIVERSITY
神戸国際大学 KOBE INTERNATIONAL UNIVERSITY
FTRI ふるさと納税総合研究所 Furusato Tax Research Institute

■ 関西大学宮本名誉教授×神戸国際大学王准教授×ふるさと納税総合研究所が推定 ■

2025 年度ふるさと納税の経済効果は、約 1 兆 3,965 億 3,600 万円

雇用創出効果は 12 万 2,823 人、粗付加価値創出効果は約 7,285 億 6,600 万円

このたび関西大学 宮本勝浩名誉教授、神戸国際大学 王秀芳准教授、株式会社ふるさと納税総合研究所が、2025 年度のふるさと納税のうち返礼品にかかる消費支出が日本全体にもたらす効果を推定したところ、**経済効果は約 1 兆 3,965 億 3,600 万円、雇用創出効果は 12 万 2,823 人、粗付加価値創出効果は約 7,285 億 6,600 万円**となりました。

宮本名誉教授は、**「日本全体としては、2025 年度のふるさと納税の返礼品に係る支出（消費と投資）の金額は 6,382 億 1,400 万円であったが、その経済効果は約 1 兆 3,965 億億 3,600 万円で、直接効果の約 2.2 倍となった。これは非常に大きい経済効果であり、ふるさと納税制度は、納税者にもメリットをもたらし、地方自治体の財源の一つとなるのみならず、その地域の活性化、つまり地方創生にも繋がっていることが立証された」**と述べています。

分析結果について、別紙資料にて紹介いたします。

【資料概要】

1　テーマ　2025 年度ふるさと納税の経済効果
2　発表者　関西大学名誉教授　宮本 勝浩
神戸国際大学経済学部准教授　王 秀芳
株式会社ふるさと納税総合研究所　代表取締役　西田　匡志
3　発表日　2026 年 11 月 5 日（木）
4　内　容
Ⅰ．はじめに
Ⅱ．経済効果とは
Ⅲ．ふるさと納税の経済効果とは
Ⅳ．2025 年度のふるさと納税の内訳
Ⅴ．返礼品の産業連関表への按分
Ⅵ．ふるさと納税の経済効果
Ⅶ．結論

以　上

※推計方法および分析結果の無断転載・無断転用の防止のため、ウェブサイトには詳細資料を掲載しておりません。報道機関でご入用の方は、関西大学広報課（kouhou@ml.kandai.jp）まで資料請求くださいますようお願いいたします。
※分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨付記してください。
※本発表は報道資料として発表しております。資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりませんので、ご了承くださいますようお願いいたします。
※自治体の方は、株式会社ふるさと納税総合研究所が窓口を担当します。
詳細資料のご希望は、自治体に限り、下記のお問い合わせフォームからご連絡ください。
（「会社名」欄に自治体名、「お問い合わせ内容」欄に「経済効果の詳細資料希望」とご記入ください）
https://fstx-ri.co.jp/contact

この件に関するお問い合わせ先
関西大学　総合企画室 広報課　　担当：小林、伊地知
〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35　Tel.06-6368-0007　Fax.06-6368-1266　www.kansai-u.ac.jp

■ プロフィール ＜宮本　勝浩（みやもと　かつひろ）＞

【生年月日】　1945（昭和 20）年 1 月 12 日　（81 歳）　　【本　　籍】　和歌山県
【学　　歴】　大阪大学　大学院経済学研究科修士課程修了　経済学博士（神戸大学）
【職　　歴】　大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、2006 年 4 月より関西大学大学院会計研究科教授。2015 年 3 月に定年退職し、現在は**関西大学名誉教授**。
この間、アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同済大学、南京理工大学、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
【専門分野】　国際経済学（移行経済論）、理論経済学、経済効果分析
【著　　書】　『大阪経済学』（共著）経営書院、『移行経済の理論』中央経済社、
『経済効果ってなんだろう？』中央経済社、『プラス思考の経済効果』清文社　など
【公　　職】　（元）財務省財政制度等審議会臨時委員、（元）総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員、
（元）大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長、
公益財団法人大阪府市町村振興協会理事、公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長　など
【賞　　罰】　2019 年度和歌山県文化功労賞受賞、2021 年度和歌山市文化賞受賞、2024 年瑞宝小綬章受賞。
【業　　績】　以　上

2005 年　「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」等を発表
2006 年　「2008 年大阪サミット誘致の経済効果」、「ディープインパクトの経済効果」等を発表
2007 年　「世界陸上・大阪大会の経済効果」、「シャープの堺市への液晶工場進出の経済効果」等を発表
2008 年　「くいだおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」等を発表
2009 年　「WBC の経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、「奈良県桜井市の邪馬台国遺跡発見の経済波及効果」等を発表
2010 年　「奈良の大仏の建造費用」、「大阪マラソンの経済波及効果」、「USJ10 周年の経済波及効果」等を発表
2011 年　「上野動物園のパンダ リーリーとシンシンの経済効果」、「東京ディズニーシー開園 10 周年の経済効果」等を発表
2012 年　「大阪マラソンの経済波及効果の検証」、「USJ今後 10 年間の経済波及効果予測」等を発表
2013 年　「あべのハルカス グランドオープンの経済波及効果」、「『街コン』の経済波及効果」、「東北楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済波及効果」等を発表
2014 年　「田中将大投手のヤンキース入団の経済波及効果」、「大阪道頓堀のグリコの新電光看板の経済波及効果」等を発表
2015 年　「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、「又吉直樹氏の『火花』の経済効果」等を発表
2016 年　「ネコノミクスの経済効果」、「四国八十八ヶ所お遍路さんの経済効果」、「平成 28 年夏の甲子園全国高校野球の経済効果」、「SMAP 解散で失われる経済効果」、「2016 年広島東洋カープ優勝の経済効果」等を発表
2017 年　「2017 年 WBC 優勝の経済効果」、「第 89 回春の選抜高等学校野球大会の経済効果」、「上野動物園パンダの赤ちゃん誕生の経済効果」、「2017 年広島カープ優勝の経済効果」等を発表
2018 年　「せんとくんの経済効果」、「日本のお花見の経済効果」、「広島カープ優勝の経済効果」等を発表
2019 年　「GW10 連休の経済効果」、「埋蔵携帯の総価値額_2019 年版」、「インフルエンザによるマイナスの経済効果」等を発表
2020 年　「新型コロナの影響により失われるお花見の経済効果」、「祇園祭山鉾巡行中止による経済的損失」、「請求書の電子化による経済効果」、「東京五輪の中止・延期・簡素化による経済的損失」等を発表
2021 年　「エンゼルス・大谷翔平選手の経済効果」、「埋蔵携帯の価値 2021」、「東京オリンピック・パラリンピックの経済効果と赤字額」、「オリックス優勝による経済効果」、「日本ハムファイターズ・新庄監督の経済効果」、「大谷翔平選手 MVP の経済効果」等を発表
2022 年　「恵方巻きをはじめとする『節分の寿司』の経済効果と損失額」、「2022 年お花見の経済効果」、「2022 年祇園祭の経済効果」、「日本経済活性化のカギ～働く世代のビジョンの明確化」、「2022 年の大谷翔平選手の経済効果」、「2022 年度の市民マラソンの経済効果」、「2022 年『ぎふ信長まつり』の経済効果の検証」、「日本ハムファイターズ新球場の経済効果」、「2023 年初詣の経済効果」等を発表
2023 年　「バレンタインのチョコレートの経済効果」、「2023WBC 優勝の経済効果」、「2023 年のお花見の経済効果」、「G7 広島サミット 2023 の経済効果」、「2023 年祇園祭の経済効果」、「藤井聡太棋士が八冠を獲得した時の経済効果」、「女性の IT 人材増加による経済効果」、「埋蔵携帯の価値 2022」、「2023 年花火大会の経済効果」、「阪神タイガース 2023 年『アレ』の経済効果」、「山本由伸選手の大リーグ入団の経済効果」、「ドジャース移籍による 2024 年の大谷翔平選手の経済効果」等を発表
2024 年　「2024 年の恵方巻き等の経済効果と食品ロス」、「2024 年のネコノミクス」、「2024 年お花見の経済効果」、「2024 年ドジャースにおける大谷選手の経済効果」、「2024 年祇園祭の経済効果」、「社会現象としての 2024 年の大谷選手の経済効果」、「ふるさと納税の経済効果」、「曲がり角にきた市民マラソン大会の経済効果」、「2025 年初詣の経済効果」、「2025 年バレンタインチョコの経済効果」、「2025 年のネコノミクス」、「2025 年お花見の経済効果」等を発表
2025 年　「白浜アドベンチャーワールドのパンダの経済効果」、「2025 年阪神タイガース優勝の経済効果」、「ふるさと納税の経済効果」、「2025 年の大谷選手の経済効果」、「2025 年プレーオフ後のドジャースの日本人 3 選手（大谷、山本、佐々木）の経済効果」、「2025 年クリスマスケーキの経済効果と廃棄によるマイナスの経済効果」、「日本からパンダがいなくなることにより失われる経済効果（速報版）」等を発表
2026 年　「2026 年恵方巻の経済効果」、「2026 年のネコノミクス」、「2026 年のお花見の経済効果」、「2026 年 GW の国内観光旅行の経済効果」、「『飛鳥・藤原の宮都』世界遺産登録の経済効果」、「2026 年祇園祭の経済効果」、「2026 年夏休み国内旅行の経済効果」、「2026 年阪神タイガース優勝の経済効果」等を発表

以上